

施策名：「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
NPO協働推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 2

事業名	NPO協働推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域課題に取り組む行政、NPO等	現状・課題	行政やNPO等が適切な役割分担のもと、それぞれの特性を活かしながら連携・協働して地域の課題解決に取り組むことが重要であり、協働関係を構築するため、協働実践の機会を提供していく必要がある。
	意図	協働関係を構築する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
協働推進会議等の開催	協働推進会議(2回)、市町村NPO担当課長等協働推進員会議(1回)	直接実施	県	総コスト	9,592	9,724	6,831	15,899
「おおいたNPO協働実践マニュアル」の作成	協働推進庁内連絡会議(1回)	直接実施	県	事業費	3,592	3,724	831	899
	「委託」を事例とした協働推進実践マニュアルの作成	直接実施	県	うち一般財源	2,678	3,724	831	899
NPO現場体験研修の開催	NPO理解のための現場体験研修(職員20名を14NPOに派遣)	直接実施	県	うち繰越額				
認定NPO法人等制度の推進	出張相談会による制度の周知及び啓発	直接実施	県	人件費	6,000	6,000	6,000	15,000
「おおいたNPO情報バンクおんぼ」の運営	NPO情報の開示及びNPO等に対する情報提供 委託先：鬼塚電気工事(株)	全部委託	県	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	1.50
地域勉強会の開催	市との勉強会(1回：別府)	その他(講師派遣)	市	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	行政職員等を対象にNPOや協働に関する各種研修を実施し、NPO活動の活性化の意義や有用性、協働することの重要性に対する理解を深めた。 また、行政とNPOとの協働を推進するための「おおいたNPO協働実践マニュアル」の作成や、県職員及び市町村向けにNPO関係県行事への積極的な参加案内など、協働のさらなる推進や啓発機会の拡大に取り組んだ。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
	指標名(単位)		24年度	25年度	目標値	目標年度								
	NPO現場体験研修参加者(人)		11	20										
協働に関する各種研修会(回)		16	10											
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	県とNPOとの協働事業件数(委託)(件)		目標値	105	108	111	114	120		達成	本庁協働推進員や部局予算担当へのヒアリング、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」を通じて、NPO等への委託事業を掘り起こし、促進を図った。			
			実績値	90	84	114								
			達成率	85.7%	77.8%	102.7%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	県民の多様なニーズに応じていくために、県政推進の一手段としてNPO活動への期待や地域における多様な主体との協働の必要性は高まってきており、NPOの自立的活動の活性化及びその有用性や協働することの重要性への理解を深めるリーディング的な取組として、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・NPO活動への行政職員等の理解を深めるためのNPO現場体験研修の開催や協働推進員を活用した協働事例の周知 ・「おおいたNPO協働実践マニュアル」の作成による行政とNPOとの協働の推進	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			107 千円/件	60 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	協働指針に基づき、多様な主体の協働を推進する環境を整備するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOと行政・企業との協働を推進するため、鮮度の高いNPO情報を蓄積する「NPO100団体訪問」を実施</li> <li>・25年度に作成した「おおいたNPO協働実践マニュアル」の活用による協働事業(委託)の促進</li> <li>・NPOと企業との協働を推進するため、NPO向けの助成事業等を行っている企業による「NPO助成・協働プログラム合同説明会」を初めて開催</li> <li>・各部主管課長を対象とした協働推進庁内連絡会議での協働推進のさらなる呼びかけ</li> </ul>		